

浜田市議会議長 様

議員名 戸津川 美二

研 修 受 講 報 告 書

下記のとおり研修を受講したので報告します。

記

1. 研修名

データで読み解く人口減少対策完全攻略セミナー

- ・若年層を取り巻く雇用環境と結婚支援政策の問題点と課題

3/27 (金) 10:00~12:30

- ・人口減少社会における出産と子ども・子育て支援政策の問題点と課題

3/27 (金) 13:30~16:00

講師：足立泰美氏 (甲南大学経済学部教授)

主催：地方議員研究会

研修場所：京都市南区東九条西山王町1 京都 JA ビル 地下2階 206

2. 受講の目的

少子化対策に取り組んでいるものの歯止めがかからない現状である。
政策の問題点や課題を探るため受講を希望する。

3. 期間 (移動日を含む)

令和8年3月26日 (木) ~ 令和8年3月27日 (金)

4. 経費 73,625 円

(経費内訳 受講料 30,000 円 、旅費 43,625 円)

5. 研修のポイント・議員活動や市政への反映など、

人口減少が進む中で、現在国が打ち出している政策がどのように効果が出ているのか。子育て政策がその世代にマッチングしているのか。

今後、地方自治体で、どのような政策を打ち出していけるのかが問われている。

6. 研修内容

(詳細は別紙のとおり)



1 若年層を取り巻く雇用環境と結婚支援政策の問題点と課題

《午前の部 10:00~12:30》

問いかけとして、若者が結婚しないのは、若者だけの問題なのか、それとも政策的問題なのか、単なる少子化を一方向からの視点でなく、働き方・所得・将来不安からみて、若者が将来結婚できない社会が生まれている。よく言われているが、昔と比べ、若い世代の価値観が変わってきたから、今の若者は結婚しなくなったのか、本質は別にあつて、これまで行ってきた雇用政策や子育て支援政策によって、結果として生じた可能性がある。安定した職業や十分な収入がなければ結婚の意思があつても、実現は困難である。結婚は気持ちだけでなく、経済的条件が整わなければ難しいのがデータから見ても明らかである。

現在の政策が、少子化対策として有効なのか、これは地方の議会・議員でも担うべき課題である。

データとして、50歳児の未婚率の推移では、1990年の出生率1.57ショックから、無子化割合が増加しており、2024年では男性28.25%、女性17.81%で、将来推計では、2040年では男性30.43%女性22.23%となっている。

また国立社会保障人口問題研究所の出生動向基本調査において、18歳から34歳を対象としたデータでは、8割以上が男女とも結婚願望を持っている。

そして正規雇用と非正規雇用の有配偶率においては、特に男性が顕著に表れており、いずれの年齢層でも一定水準までは年収が高い人ほど配偶者のいる割合が高い傾向にある。特に35~39歳層、40~44歳層、45~49歳層では、正規労働者の有配偶者率は、約7割であるのに対して、非正規労働者の有配偶者率は約3割にとどまっている。女性の場合には非正規労働者において有配偶率がより高くなっている。

職選択のための取組促進～職場情報の積極的な提供～

新規学校卒業生の卒後3年以内の離職率、大卒約3割、高卒約4割(H.27.3月卒)15歳~34歳不本意非正規の割合(13.0%)が全体と比べて高い(H30)⇒新卒段階でのミスマッチ解消が重要。特に新卒者は就労経験が少なく、情報の収集・活用面で未熟であることから、職場の就労実態に係る職場情報の提供により適職選択を支援することが必要。

転職しなければ改善しない雇用実態、副業に頼る働き方、不安定な自営化、外国人労働者への依存、これらに共通しているのは、安定した雇用モデルが崩れている現状にある。雇用の不安定さや低所得に加え、税・社会保険料の負担増も若年層可処分所得も圧迫している。さらに出産・育児によるキャリア中断が生涯賃金に大きな損失をもたらすことも結婚・出産をためらう要因となっている。

将来の所得や生活が見通せない若者が、結婚や出産という長期的な意思決定を行うことは容易ではない。若年層の結婚問題は、単に個人の意識の問題ではなく、雇用・所得・政策が複合的に影響する構造的課題であり、今後はそれを踏まえた政策転換が不可欠である。

2 人口減少社会における出産と子ども・子育て支援政策の問題点と課題

《午後の部 13：30～16：00》

出生数と合計特殊出生率の推移

第一次ベビーブーム（1947～49）1949年最多の出生数269万6千638人、出生率4.32、第二次ベビーブーム（1971～74）1973年出生数209万1千983人、2024年最小の出生数68万6千61人出生率1.15となっている。

1950年～2021年総人口は、64万4千人の減少、日本人人口は減少幅が10年連続で拡大。15年連続の自然減少、減少幅は拡大
（総務省人口推計2021年10月1日現在より）

子ども未来戦略「加速化プラン」施策のポイント（子ども家庭庁資料）

1. 若い世代の所得向上に向けた取組

賃上げ、三位一体の労働市場改革、非正規雇用労働者の雇用の安定と質の向上
児童手当の拡充

（所得制限の撤廃、高校生年代まで延長、第3子以降は3万円）

妊娠・出産時からの支援強化（出産・子育て応援交付金、伴走型相談支援）

出産等の経済的負担の軽減（出産育児一時金の引上）

子育て世帯への住宅支援（公営住宅の優先入居等）

高等教育（大学等の高等教育費も負担軽減を拡充）（給付型奨学金等、授業料等を無償化、貸与型奨学金の月々の返還額を減額）

2. 全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充

切れ目なくすべての子育て世帯を支援（子ども誰でも通園制度を創設、保育所：量の拡大から質の向上へ、多様な支援ニーズの対応）

3. 共働き・共育ての推進

育休の取りやすい職場に（男性の育児取得率目標85%へ大幅引き上げ）

（育児休業取得率の開示制度拡充、中小企業に対する助成措置を大幅に強化、給付率を手取り10割相当へ）

育児期を通じた柔軟な働き方の推進（子が3歳以降小学校就学前までの柔軟な働き方を実現するための措置、時短勤務時の新たな給付）

こども・子育て政策の強化の財源（加速化プラン完了時点 3.6兆円）

内容と規模

1. ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化や若い世代の所得向上に向けた取組（1.7兆円）

児童手当の拡充、医療費等の負担軽減、高等教育費の負担軽減、若い世代の所得向上に向けた取組、子育て世帯に対する住宅支援の強化

2. 全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充（1.3兆円）

妊娠期からの切れ目のない支援拡充、幼児教育・保育の質向上、すべての子育て家庭を対象とした保育の拡充、新放課後子ども総合プランの着実な実施、多様な支援ニーズへの対応

3. 共働き・共育ての推進 (0.6兆円)

育児給付率の引き上げ、時短勤務をした際の給付の創設、自営業者等に対する育児期間中の保険料免除制度の創設、体制整備を行う中小企業に対する助成の大幅強化、男性育休促進等による育休給付増 等

⇒ これらの政策は、産後に使うであろう政策である。

なぜ産まないのか？ ⇒ そもそも、結婚・出産に踏み出せない実態がある。雇用や所得の不安定さ、キャリア中断による経済的損失が、若い世代には、結婚・出産に踏み出せない要因が大きい。

福祉中心の政策からキャリア支援中心への政策転換が必要であると思われる。少子化対策は、国が進めている出産後の支援だけではなく、出産前の経済的キャリア的基盤の整備にある。安定した雇用と将来の見通しを確保することが、持続可能な社会の実現に不可欠であると思われる。

【所感】

公開されている公のデータを基に、若年層の雇用環境、結婚支援政策や人口減少社会における出産と子ども子育て支援政策について講演をいただいた。現在の若い世代が単に意識的な価値観から結婚や出産をしなくなったととらえがちであったが、データでは、8割の方が結婚願望を持っておられ、本質的なところは変わっておらず、課題はむしろ、雇用の環境や生涯設計をされる中で、結婚や出産に踏み出せないことが、現在の少子化社会を作り出している現状を理解することが出来た。もちろん、現在の福祉中心の政策も必要である。それに加え、若い世代の方が、安定した雇用環境で、経済的にも安定した将来設計が組み立てられることが大切であり、そのうえで出産・子育てできる社会が必要であると感じた。地方の自治体だけでは、早期に改善できるものではなく、自治体によってさまざまな課題があり、一概に解決できるものではない。国・県・各自治体が連携し、若い世代が将来に希望を持って働き、家庭を築き、住みたいところで元気に生活できる環境を作っていくことが大切であると改めて感じた。